

特定化に関して疑問が残る。第1部あるいは第4章前半の議論で確認されていることは、密度変数が(特に第2次, 3次産業において)地域の生産効率に影響をおよぼすことであった。このことを文字通り解釈するならば、生産関数の特定化は  $Y_t = \left(\frac{G_t}{A_t}\right)^\alpha L_t^\alpha K_t^\beta$  となると思われる。それに対して著者は  $\left(\frac{Y_t}{A_t}\right) = \left(\frac{L_t}{A_t}\right)^\alpha \left(\frac{K_t}{A_t}\right)^\beta \left(\frac{G_t}{A_t}\right)^\gamma$  という特定化を行なっているが、その意味づけが明確でなく、それ以前の議論から飛躍がありすぎると思われる。

最後に第6章での長期の効果を測定するためのシミュレーション結果は、単年度のクロス・セクションデータに基づいた私的要素の配分関数や所得形成関数の推定式に完全に依存している。それ故地域格差解消に伴う費用(本書ではGNPの12%)の測定値の信頼性を高めるためには、これらの関数の異時期間安定性のチェックがなされるべきだと考える。

以上のうち最初の点を除いては本書の内容に比して細事であるかもしれない。いずれにせよ、今後この分野を研究する学徒はパイオニア・ワーキングである本書を避けて通ることはできないであろう。〔佐々木公明〕

溝 口 敏 行

### 『台湾・朝鮮の経済成長』

— 物価統計を中心として —

• 岩波書店 1975. 3 180 ページ

本書は台湾・朝鮮の殊に日本領有時代における経済成長の分析に資するため重要関係統計資料を整備することを本来の主な目的とする。方法的には国民所得計算論にしたがい、国民総支出の諸要素項目(個人消費・政府消費・資本形成・対外収入)に対応して統計データを集計するという建前をとりながら、実際には資料による制約のため、家計支出(第1章)、輸移出入(第2章)、建設投資と設備投資(第3章)及び政府支出(第4章)の各統計時系列を整備している。即ち、上記各系列に対応する物価指数(例えば消費者物価指数・輸移入物価指数等)の作製、各系列の当年価額の推計、これら各統計系列の対応物価指数による実質化が行われ、遂にこれら諸系列が総合されて、日領時代台湾・朝鮮のGNEの長期系列が整備される(第5章)。

この長期統計系列は固り資料(例えば在庫投資・減価償却・対外サービス収支等)の欠落とその他の弱点(例えば過大・過小評価)のため、著者自らGNE指標と称し

ているように、将来の補正を期している暫定的性質のものであるが、しかしその編成過程において統計作製上かくべからざる細心な専門家的注意が払われ、又諸家の関係業績への周到なレファレンスとチェックが重ねられており、絶対額はともかく、相対額の時間的変化を把握分析するには相当有効な貴重資料であり、今後日領時代朝鮮・台湾の経済成長の実証的計量的研究にとって看過しがたい寄与となることは疑いがない。

GNE指標の暫定的性質のため著者は立ちいった分析をさし控えながらも、各章で「若干の分析」を試み、「総合分析への布石」をしいている。これらの分析成果のうち、台湾・朝鮮の経済成長研究上レバントと思われる諸点を摘記しよう。

(1) 1911~38年期間中、台湾のGNEは年平均3.8%、朝鮮のそれは3.6%と戦前国際水準から見ても相当高い成長をとげるが、人口増加率も高かったため、一人当たりGNEの年成長率は台湾1.9%、朝鮮1.6%になり、日本を下回る。

従来同種の研究にまれな本書の一特色は、両植民地の相異、ひいては相関関係を強調した点にある。これはGNE総体の考察にも見られるが、殊に各セクターの分析において顕著に現われる。まづ資本形成について見るに、

(2) 台湾の資本形成は最初15年間驚異的成長を経た後、平均約7%に落ちつくが、その殆んどすべては港湾鉄道水利等の基礎建設及び製糖工場に投入される。他方、朝鮮では初期の建設投資の成長低く、領有15年以後に「北朝鮮開拓事業」と鉱工業投資のため設備投資の成長率上昇し、総資本形成ののびも台湾に比敵するに至るが、台湾に見る農業振興のための建設投資は遂になかった。

(3) 政府支出(政府消費と投資)の成長率は、朝鮮台湾とともに、資本形成のそれよりも低い。政府支出は総督府と地方の両部分から成るが、1920年代より道又は州の殖産及び民生関係費用が著しく増大し、地方支出の役割が高まる。朝鮮の政府支出の成長率は台湾よりも速いが、人口1人当たり金額は台湾に及ばない。朝鮮は領有当初、政府投資少く、1925年以降増大の傾向を見るも、「金銀鉱開発費」「北朝鮮開拓費」に属し、民衆福祉との関係はうすい。

(4) 各セクターのうち貿易の成長率は最も高く、GNE成長への寄与率も大であった点は、台湾朝鮮共通であるが、他方、貿易収支や構造においては両地の相異と競合関係が最も顕著に現われる。

台湾では1915年以降移出超過に転じ、以来ずっと対

外収支の黒字を続ける。移出の大宗・砂糖及び米の2大ステープルは帝国関税の保護又は品種のイノベーションと生産力の向上により、又両作物間の取捨選択によって、拡大する日本市場の利を満喫し、ひいて台湾農民所得・島民消費水準の向上に資する。

他方、朝鮮の対日貿易は日本領時代ずっと移入超過。移出の大宗は朝鮮米一本(モノカルチャ)で、1910年代一時台湾米を抑えたが、20年代後半には蓬萊米の生産力向上により形勢逆転、交易条件の不利を経験する。30年代に入り、鉱工産品移出が米に代わるきざしが見えたが、遂に大勢を挽回するに至らなかった。

さて、GNEの最大項目たる個人消費(家計支出)について著者は先づ農家経済調査や総督府統計書・統計年報により特定年次の農民・工業労働者世帯の消費支出又は賃金額を推定し、これを諸家及び著者の農工賃金指数(指数の表示がないのは遺憾)によって時系列的に延長し、更に消費者物価指数で実質化する。そして著者の分析結果はほぼ次の通り。(1)朝鮮の工業労働者賃金は1920年代前半かなりの上昇を見、1930年代初期(第1・3図Aによれば1931年)迄増加したが、これは1920年代の工業化と密接に関連する。(2)朝鮮農民の実質所得は1910年代の上昇、20年代後半の停滞(第1・3図B)を経て、30年代初め(1931年)より下降、全体として殆んど一定の水準を上下し、なんらのトレンドも示さないが、一部論者の言う後退もない。(3)台湾の製造業労働者の実質賃金は1920年代前半かなりの上昇を示し、1920年代後半(第1・3図によれば1928~29年)に入って下降傾向が見られるが、これは不況による不熟練労働の需要減少による。(4)台湾の農民所得は1900年代から1910年代において上昇を示し、1920年代大局的にはゆるやかな上昇傾向が続く。5年間毎の成長率の算定(第1・5表)を見ると、1920~25年は下降(-22.1%)、1925~30年は上昇(15.0%)、1930~35年は微昇(6.6%)を示す。上記の動向及び農民所得の限界標準性などから見て、日本統治下台湾の生活水準はある程度上昇したことは確かであると著者は結論される。

著者の所得及び消費の動向に関する測定及び分析は著者自身及び諸家の先行業績をふまえての細心な仕事であり、その成果は大局的に正しく甚だ有益であるが、以下あえて若干のコメントを加えよう。

(1)分析が台湾・朝鮮とも1920年代及び以前について詳しく、1930年代について比較的粗略であるのは、バランスを失する感がある。大抵の資料が1941~42年までは利用可能であり、又1930年代の重要性に鑑み、

関係諸系列の延長(例えば本書付録と同年代迄)及び分析の補完が望ましくある。

(2)朝鮮工業労働者の実質所得が工業化過程の中で1931年迄継続的に増加したことと、農民所得が1920年代後半に停滞し1931年から下降したことは、インコンシステントでないように思う。工業の雇用増加と工業労働賃金の持続的上昇にも拘らず、農民所得が停滞・下降したのが果して事実だとすれば、何らか特別の原因があって、工業の雇用及び賃金の増加が農業労働に影響するのをはばんだためであろうが、その説明がなされていない。或いは第1・3図(B)が示しているように(1935~38年の朝鮮農民所得線の山は1912~16、16~18年の2つの山より高位)農民所得は1930年代には、1920年代に較べてこそ下降しているが、1910年代よりは上位にあるのではないだろうか? 又農民所得の増大があるとしても、それが消費水準の増大をもたらしたかどうかは、農家の諸負担(「農家経済調査」の農家所得は「家事諸負担」の公課を含んでいる)が同時にどれだけ増加したかどうかを見なければならぬ。工業化と関連して朝鮮農民の所得・消費水準の停滞につき上記のような疑問があるように思う。

(3)台湾の場合、現地人の生活水準が相当程度上昇したとみるのは全く正しい。これは本書上記の台湾の建設投資・移出入及び国民総支出の成長と相関関係にあり、これら諸系列の成長によって相当程度計測解明されている。しかし、下記の若干の疑点がなお残る。即ち、1930年代の農民実質所得の変動を、明瞭を期するため、第1・3図(B)について見ると、男子農業労働者の所得は1931年より38年(観察終点)までずっとゆるやかな下降線をたどる。しかるに第1・5表の男子農業労働者実質所得毎5年間成長率の計算では、1930~35年は1925~30年よりも6.6%の成長を示す。即ち、図の場合と異なり、表では1935年までの数年間は微昇を示すと解せられる。(因に、上図(B)の女子所得は男子と同じく1931年より下降するが、35年には底をつき、35~36、36~37年と回復向上し、第1・5表の男子所得の動きに歩みよっている。)上述のような図線及び数字の不一致をいかに調整処理すべきであろうか?

評者(張)のかつての論文(Study of the Living Conditions of Farmers in Taiwan, Developing Economies)によれば台湾農民の実質家計支出は1937年において1931年よりも約16%の成長を示す。これら支出の当年額の出所は総督府殖産局「1931年農家経済調査」及び「1937年米作農家生計費調査」であり、溝口氏使



用のものと同一系統の調査報告であるが、氏は惜しいことに後者を見ていないようである。又これら当年支出額の実質化に使用した消費者物価指数は殖産局「台湾商工統計」所蔵のもので、溝口氏の利用された諸物価指数の一主要来源である。ただ溝口氏の消費者物価指数(p. 11)中1931~37年間の上昇率は張が据った指数の同年間上昇率に比し約4~5%高くある。氏の第1・3図(B)の台湾男子労働者所得が1931年以來ずっと下降しているのは、「農家生計費調査」に直接当らなかつたことと溝口「消費者物価指数」の少くとも1931~37年間の上向バイアスに因るものと思う。氏は「1935年以降の消費者物価は台湾の人々の生活にかなり打撃を与えた」と言われるが、氏の指数によって見ても、1935~37年の物価上昇率は年5~7%に止まり、当該年間は寧ろ雇用と賃金の増加を伴ったレフレーション的好況の時期であったように思う。

(4) 著者は「植民地問題を考える場合、支配国民と被支配国民の所得格差が重要テーマ」であり、「植民地問題の特徴は平均レベルでなく、その分布状況にある」と言われたのは全くポイントをついており、日領後半期以降の台湾では、生活レベルの引上げもさることながら、台湾人と日本人との格差、即ち「差別」の撤廃が現地知識人の関心の的となった。著者はこの問題を残された課題として指摘するにすぎないが、「1935年台湾人一人当りの消費支出153円は同年日本の一人当り消費支出190円の約80%」という評価は、同年台湾人と内地日本人間の所得比率としてならばともかく、もし此を同年台湾人と在台日本人間の所得比率と見なし、或いは此を長期的に一般化するならば、不当であると思う。当時台湾では日本人公官吏は加俸5割乃至6割(植民地勤務手あて)が通例であり、仮にこれを標準とすれば、一般に台湾人の所得は日本人の約65%に当る。又「1637~38年労働者世帯家計調査」によって計算しても、台湾人对在日日本人の所得乃至消費支出比率は65%を中心に上下10%

を殆んど出ない。しかも、これらの比率は大体都市勤労者にあてはまり、もし農民をも加算すれば、該比率は恐らくやや低下するであろう。

(5) 戦前戦後の比較について、著者は農民一人当りの実質消費支出は1959年に、又都市勤労者のそれは恐らく1960年前後に戦前水準をこえたと推定し、又戦後の農家経済調査は標本が戦前のそれよりも下向バイアスの可能性高い故、戦前レベルの到達期は上記よりも若干早いかも知れぬとされる。既往レベルの回復期に関する氏の観測結論は(バイアスいかなの理由はともかく)ほぼ妥当と思うが、一般に既往のコンベンショナルな消費水準がいつ回復したかの判断については、平均消費性向の動向は一つの有数な判断材料となろう。張がかつて観測した所によれば(「経済成長下における人民生活水準の向上及び農民非農民間の格差の拡大」『経済研究』)、戦後台湾人の平均消費性向は1954/55年迄、所得の向上にも拘らず上昇するといういわば不正常的な状態、即ち通常回復の目標となる既往の正常、又はコンベンショナルな消費水準がまだ到達充足されていない場合の消費心理を反映している一方、1959~60年以降は所得の向上に随い平均消費性向が低下する正常な態様、即ち既往の正常又は習慣的な消費水準が達成された場合のビヘービヤを現わしているが、両者の中間の1955~59年期間は平均消費性向線が鋸状の横ばい状態を呈し、正常とする目標水準の域に正に入りかけているような態様を示している。実質消費支出の直接の比較ではないが、物価指数の連続性が断絶し、正確なリンクの保障を欠く場合、右の消費性向(消費/所得比率)の動向は消費水準回復の判断のために有力な指標を提供するものと思う。

以上、隴を得て蜀を望むの評言を若干あえて試みたが、本書が今後、日本領有時代台湾・朝鮮の経済成長の実証的計量的研究のため、殊に物価指数面において、貴重な寄与となるであろうことはなんらの疑いがない。妄言多謝。  
〔張漢裕〕